

# 【課題10】気候変動適応に資する早期警戒システム技術の開発

環境省

フェーズ1公募機関



新エネルギー・産業技術総合開発機構  
New Energy and Industrial Technology Development Organization

## 解決したい課題

- 気候変動の影響に伴い日本を含む世界各地で災害が頻発化・激甚化するなか、災害発生リスク情報等を伝える早期警戒システム（EWS）のニーズが、国内外で高まっている。
- 気候変動の影響を受けやすい脆弱層に対しても、正確な情報を迅速に届けることが必要であることから、さらなる技術の開発の促進と、ビジネスとして実装することが重要となっている。
- 気候変動適応・防災分野の市場は急速に拡大しており、国際的な競争が激化しているところ、官民連携の下で技術開発と導入促進を加速することが急務である。



## 本開発の位置づけ

- 環境省は、2023年6月に設置したEWS官民連携協議会を通じて、アジア太平洋地域における日本企業の優れたEWS関連サービスの海外展開を支援している。
- 本開発は、気候変動に脆弱な地域社会のレジリエンス強化を目的に、現地のニーズに即した新商品・新サービス・新技術の実用化を目指すものである。



# 研究開発内容・対象

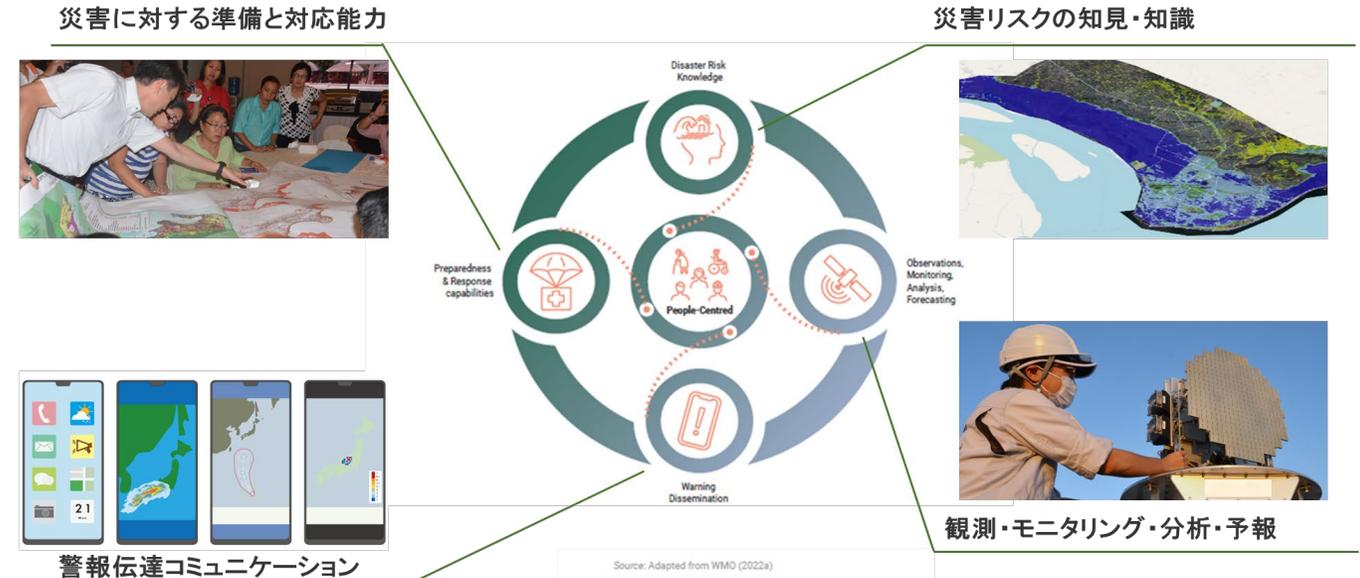
## 求める技術の一例

- 様々な災害関連のSNS情報をAIでリアルタイムに解析し、リスク対応に必要な情報を配信するとともに、被害状況の可視化を実現。
- 将来の気候シナリオ別の水害リスク分析を踏まえた、財務影響評価（経済効果）の提供。
- 小型衛星やドローン、地上計測機器等が取得したデータに基づく、災害の検知・監視の技術。
- 小型、長寿命かつ低コストで設置可能なレーダーやセンサーの開発。
- 災害時のみならず平時にも役立つサービスや、異なる企業の技術との連携が可能な汎用性を考慮した設計。

※気候変動の影響に伴い脅威が増すと考えられる進行型災害（豪雨、洪水、落雷、林野火災等）に対処する技術を対象とする。  
突発型災害（地震、津波、火山噴火等）に特化した技術は対象外とする。



## 早期警戒システム（EWS）の4本柱とビジネス例



# 提供できる支援内容

## 事業化までのロードマップ（支援内容）

- フェーズ1での達成目標、フェーズ2への移行条件
  - フェーズ1終了時点において、FS及びPoCを完了し、事業化が見込める技術的成果を得ること、および有望な事業モデルが想定されている状態を目指す。
  - フェーズ2への移行にあたっては、有識者委員会によるステージゲート審査において、研究開発に必要性、効率性、有効性及び社会実装性等が認められ、採用に足る評価を得ること。
- フェーズ2で得られる支援内容
  - FSやPoCを通じて構築した事業モデルの実現に向け、研究開発、事業実施体制の確立、事業計画策定、市場調査、資金調達等を想定
- フェーズ2での達成目標
  - 実環境での技術検証、事業実施体制の確立、対象地域・国の市場調査、事業計画、資金面も含め事業化・実用化の目途が立っている状態
  - 事業化に必要な研究開発、事業実施に向けた準備を行い、法人設立を含む事業実施体制の確立、具体的な事業計画案の策定、VCなどからの出資の獲得ができていること
- フェーズ2終了後の支援内容等
  - 環境省含む政府の実証事業等、関連する支援事業を紹介
  - 2027年度以降を目途に、実証結果を踏まえた本格的な導入・実装を検討

## 補助金の交付額

- 対象経費の3分の2（上限1,500万円）

## ステージゲート審査時期（予定）

- 令和9年5～6月